

文教厚生常任委員会報告

平成 31 年 2 月 28 日
委員長 吉住 長敏

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 31 年 2 月 5 日に教育部、8 日には保健福祉部に対し関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

教育部

生涯学習推進課（21 分）

- ① 4 月 1 日から大ホール、多目的ホール等 5 つの区分貸施設が、団体ではなく事業によって使用料が半額、減額となる改正について団体への説明会を行い、概ね了解の様様。発表の場としての使用について、区分貸施設が利用しやすいよう要件をかなり緩和した。減免制度の改正により、月額 10 万円程度の収入増を見込んでいる。
- ② 減免は教育委員会又は市の後援があるから即座に対象となるものではなく、主催者が政治・営利・宗教を目的としないこと、事業が主催者と関係者だけで完結するものでないこと、広く市民に公開されていること、料金が無料もしくは 1,000 円以内であること等 4 つの要件が満たされていなければならない。
- ③ この減免に関する基準は「古賀市生涯学習センター条例施行規則第 16 条第 2 項の規定にもとづく減免の考え方」にもとづいている。

教育総務課（29 分）

- ① 空調整備の工期は、全国的な学校空調の整備ラッシュ、技術者不足などの予測できない状況を勘案し、2020 年 3 月までの最長の約 9 ケ月間を設定し、一斉もしくは整備完了した学校から順次供用開始することを合わせて検討したい。
- ② 空調設備は屋内に天吊型室内機、ベランダに室外機を置くことで冷媒配管が短く熱効率もいい。温度設定は職員室での集中管理によるデマンド制御方式を採用し、設定温度を含めて運用マニュアルの作成に着手している。
- ③ 花見小学校の児童数増加に対する教室の対応について、凸版印刷跡地の住宅開発、元雇用促進住宅の低価格賃貸住宅への変化による関係で今後教室不足が予想される。しかし、校地には新たな校舎を建てる余裕もなく、多目的ホールを 3 つの教室に区分して対応予定とのこと。
- ④ 空調整備はスケールメリットを生かして 11 校分を一括して発注する予定であるが、今回整備では地元企業も対応可能なパッケージエアコンを採用しており、落札業者による地元企業の下請け参入が期待できる。
- ⑤ 5 日の所管事務調査の翌日、採択が確約されるものではないが、国、県からブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金で特別教室も追加の申請が可能との連絡があった。このため特別教室の一部を含めて申請する検討に入った。

文化課（7 分）

- ① 市史編さん準備係の業務進行の対応に関して、係長が長期欠席ながら 2 名の臨時職員を雇用し、聴き取り内容の文書化、古い写真の整理を進め、課内で連携しながら業務を継続している。

学校教育課・青少年教育課（35 分）

- ① 新・放課後子ども総合プランや県の方針に合わせて、学童保育事業と放課後子供教室事業の一元管理ができるよう、来年度から学童保育事業を青少年育成課に移管。児童館、児童センターも含め、放課後の総合的な居場所として今後、色々な取り組みを考えている。
- ② 新・放課後子ども総合プランにある「学校施設を徹底的に活用する」とは体育館、運動場、図書室等も含むが、使い方のルール of 徹底により共有化を重視していくとのこと。
- ③ 学童保育の青少年育成課移管をスムーズに行うために、学校教育課と青少年育成課が一緒に来年度の入所申請業務に取り組んだり、施設長、指導員を交えた協議にも青少年育成課が同席したりするなど連携を十分図っている。
- ④ 本市の学童保育では、1 年生から 6 年生まで全ての学年を対象にしている。したがって、4 年生以上の子どもに退所勧告めいた対応の事実はなく、言い方、受け取られ方に誤解が生じないように指導する。

保健福祉部

介護支援課（9 分）

- ① 介護保険料の納期を過ぎた滞納処分の業務が 4 月 1 日から市民部収納管理課に移管。滞納状況管理システムは共有が可能であること、給付制限者の対応は介護支援課で対応するなど移管には相互に話し合い、連携していく。
- ② 認知症高齢者の行先不明の事態に、家族同意のもと認知症高齢者捜してメール及び防災メールで情報発信したところ、無事、発見に至った。

子育て支援課（13 分）

- ① 4 月から子育て世代包括支援センター「KuRuKuRu（くるくる）」が設置され、サンコスモ古賀 1 階の事務室のレイアウト変更に伴い 3 係が一体となる。
- ② 子育てに有効な情報発信ツール「マチカゴ」を 4 月から本格稼働し、子育て世帯が知りたいイベント情報、予防接種の受け方、相談窓口、マイカレンダーの家族共有等もできる。情報発信は紙媒体をはじめ、アプリ等いろいろな手段を組み合わせ提供する。

福祉課（18 分）

- ① 避難行動要支援者に関する台帳提供は 46 自主防災組織のうち 41 組織。個別計画の策定はその内 28 組織。
- ② 生活困窮者自立相談支援事業の相談内容について、40 歳代の突然の会社閉鎖で、正社員であったが雇用保険未加入問題、60 歳代の施設入所費用の捻出、20 歳代夫婦の債務整理の手続き 3 件の事例報告。
- ③ サンコスモ古賀の事務スペース移動後の保護係への相談については、新しく保護係が入るスペースの横に隣接した相談室を利用することができ、スムーズに相談を行うことが可能。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。